

《大学》

東京経済大学

【TKUエンプロイアビリティ養成プログラム】

取組の概要【1ページ以内】

東京経済大学は、「進一層」の気概（進取の精神）を持ち、責任と信用を重んじ、実践的知力を修得してグローバル社会で活躍できる人材を育成することを建学の理念とし、1世紀以上に亘り、多くの有為な人材を、とりわけ経済界に輩出してきた。

経済学部においては、平成14年度に正課授業科目の「職業選択とキャリア形成」を設置することにより、正課教育課程内でキャリアガイダンスを開始、平成18年度には、「キャリア形成科目」群（11科目）を設置し、キャリアガイダンスを強化した。

本プログラムは、本学経済学部が培ってきた正課教育課程内のキャリアガイダンスの更なる充実を目指すとともに、キャリア・ポートフォリオの活用と正課教育課程内外における指導の導入により、「エンプロイアビリティ」を育成しようとする新たな教育実践である。

本プログラムの目的は「エンプロイアビリティ」、すなわち労働市場において継続的に雇用され得る諸能力を具えている状態に、できるだけ多くの学生を高めていくことである。具体的には、コミュニケーション能力、数的処理能力と論理的思考力、問題発見と解決の能力などの諸能力と本学の建学の理念として追求してきた心的諸能力の養成を目指す。

これらの諸能力を身につけるには、明確な目的意識と計画的な学習が必要となるため、初年次からの指導によって早めに動機づけを行うことが望ましい。これに対応するため、新たに初年次対象の授業科目「キャリアデザイン入門」を実施し、学生が自己理解を深め、働くことの意味や将来の進路について自ら考えるきっかけ作りを行う。

本プログラムでは、座学中心の専門教育とキャリアガイダンスの効果を確実なものにするため、これまで実績を積んできた数種のインターンシップ系科目の拡充を図る。また、「キャリア形成科目」の内容を一新し、企業等の第一線で活躍する実務家を多数招聘して、実社会で求められる諸能力とその修得方法を主たるテーマとした授業を開設し、座学と就業体験との有機的な結びつきを図る。

並行して、学部の教員、学務課やキャリアセンターの職員、外部委託によるスタッフ等による個別指導チームを編成して、初年次から卒業時まで対面指導を主体とした正課教育課程外のガイダンスを実施する。同時に、学生支援会議とも連携し、課外活動全般の支援を強化することを通じて、より広く学生のエンプロイアビリティ養成の場を確保し、学生の自立的成長を促すよう配慮する。

また、学生が自らキャリアデザインについて考え、その実現のための行動計画を立て、計画的な学習を行えるようにするため、学習履歴や様々な活動履歴を記録でき、学生が自己管理のためのツールとして活用可能なキャリア・ポートフォリオを導入する。これを、上記のガイダンスに活用することにより、より効果的な学習指導やキャリア・カウンセリングが可能となる。

本プログラムの効果測定には、独自開発を含むキャリア力検定を活用し、学年ごとの達成度を測る。また、学生の自己評価と卒業後の追跡アンケートを実施し、効果測定と改善のために活用する。さらに、学生を採用した企業にもアンケートを行う。

実施体制については、経済学部教員を主体に、学務課職員、キャリアセンター職員等を構成員とする委員会を設置し、学部教務委員会等と連携を取りつつ、プログラムの実施に当たる。また、別途学外者を主体とした評価委員会を設置し、プログラムの評価を行う。

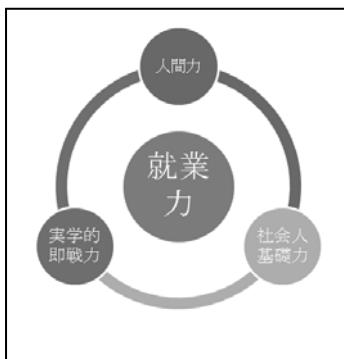
《大学》

東京電機大学

【3つの力で就業力を育成する教育プログラム】

取組の概要【1ページ以内】

東京電機大学は、創立以来100年を超える歴史を持ち、建学の精神を「実学尊重」、教育研究の使命を「技術で社会に貢献できる人材の育成」とし、これまで数多くの技術者を輩出している。しかし、昨今の厳しい雇用情勢や産業構造の変化等に伴い、社会が新卒学生に対して高い資質能力を求めていることを受け、大学設置基準等改正による「社会的・職業的自立に向けた指導等（キャリアガイダンス）」が制度化されたことを踏まえながら、本学としては、更なる就業力の育成に向けた教育プログラムを構築する。



本学では、就業力を育成するために必要な力として、人間力（社会の構成員として、自立し力強く生きていく力）、社会人基礎力（協調性・論理的思考力・コミュニケーション能力・規範意識等）、実学的即戦力（技術者としての専門的知識や技術を修得し、実践できる力）の3点を基本として考える。これらを、入学から卒業までの体系的な以下のプログラムによって教育することにより、学生が社会的・職業的自立につながる総合的な就業力を育成する。

【1年次科目「フレッシュマンゼミ」の配置】※本事業趣旨①に該当

初年次教育として、入学直後の環境変化への適応や、学生自身のキャリアイメージおよび大学での学習計画に自発性等を持たせるために科目を配置する。これにより、学生の職業観や勤労観を培いつつ、学生自身の生き方への展望を持たせる。

【2年次科目「キャリアワークショップ」の配置】※本事業趣旨①②に該当

異種分野からなる学生グループを構成し、問題解決型実習を行う。そこで、学ぶべき専門教育の必要性を把握することや、問題解決へのスキルを身につけることで、協調性やリーダーシップといった社会人基礎力を育成する。

【3～4年次科目「TDUプロジェクト科目」の配置】※本事業趣旨③④に該当

企業等との協力による課題を、学生グループが今まで学んできた専門知識や技術を活かしながら解決する課題解決型実習科目を開講して実学的即戦力を育成する。

【キャリア支援連携セミナーの実施】※本事業趣旨①③④に該当

各年次におけるキャリアアップ科目の進行に合わせて、学生の自発的なキャリアアップを誘導するセミナー（自己分析、産業界および企業研究、ビジネススキル等を学習する講座・セミナー）を実施する。このセミナーによって、人間力や社会人基礎力を育成する。

【問題解決型の実験・実習科目の実施】※本事業趣旨③④に該当

既存の実験・実習科目に、問題解決型実習の要素を加えて科目内容の見直しを図り、実学的即戦力の育成のみならず、人間力や社会人基礎力も育成する。

【インターンシップ科目の拡充】※本事業趣旨③④に該当

既存のインターンシップ科目への協力企業を拡充し、多くの学生に就業体験の機会を設け、実地に学びながら社会人基礎力や実学的即戦力を育成する。

【電子ポートフォリオシステムの構築】※本事業趣旨②④に該当

学生の学習・生活を通じた記録の蓄積によるキャリア目標設定のみならず、教職員等へ指導・相談・助言を求めるツールの一つとして電子ポートフォリオシステムを構築し活用させる。また、双方による検証および改善を図る指標の一つとしても活用させる。

《大学》

二松学舎大学

【就業力育成－ホップ・ステップ・ジャンパー】

取組の概要【1ページ以内】

本学国際政治経済学部は平成3年に開設した。その学生育成の目的は、本学の使命である「国家社会に貢献する国際性豊かな有為の人物の養成」の下、少人数教育で国際社会に貢献できる人材を育成することである。そのため、直近では平成20年度にプレップ・ゼミナールの開設など、カリキュラムを改正し使命の実現に取り組んできたが、就業力育成に更に取り組むため、次のように推し進めることとする。

- (1) 初年次教育の充実のために、平成23年度に1年生必修配当科目として「キャリアデザイン」を開講して本学部の「キャリア教育」のスタートとする。これにより、すでに開設している「キャリア科目①②③④」及び実学専門科目「ビジネス研究」「経営の理論・実務」「ビジネスIT①②③④⑤⑥」「ビジネスイングリッシュ」「東アジア流通経済論」「東アジアの政治と経済」等との相乗効果を図る。
 - ①現在は選択科目として「キャリア教育①(1年対象)・②③(2年対象)・④(3年対象)」があるが、新たに必修科目を配置することにより、人材から人財へ、人間力・社会人基礎力の養成のスタートとする。特に、知育(知識、計算力、論理力)・德育(意欲、向上心、創造性、協調性)・体育(健康、俊敏性、ストレス耐性)を身につけさせる。
 - ②インターンシップ派遣前教育として、企業の専門家による講義やパソコンソフトによるビジネスシュミレーション講義、企業との協力と連携によるミニインターンシップ(5日)を導入して人間力・社会人基礎力の基礎を作る。
- (2)2年時では、1年時で経験したミニインターンシップ(5日)に引き続き、企業との協力と連携により再度ミニインターンシップに派遣して、社会の仕組みなどについて再確認する。
- (3)3年時は、就業力育成の完成年度と位置づけ、現在開設している正課科目「インターンシップ(2週間)」に積極的に派遣し、1・2年で実施したミニインターンシップで学んだことを更に深化させ、来る就職活動に向けさせるとともに、4年時の就職活動を通じて成長した自分に、人材から人財になりうる就業力がどのように身についたかを確認させる。
- (4)学生に、就業力、人間力・社会人基礎力の養成が各科目の中でどう行われたか、また大学生活の中でどう成長したかを確認するとともに、全学で支援を実施するために、1年生からポートフォリオによる全学での学生支援体制を導入する。
- (5)インターンシップ報告会の学内開催。
 - ①報告会は、受け入れ企業、本学学生の父母、本学附属高等学校生徒および近隣の高校並びに関係機関や大学が積極的に参加できるよう公開する。
 - ②報告書の作成と配布を行い、本学の取り組みを広く公表する。
- (6)就業力育成の事前準備として、平成22年度以下の項目を実施する。
 - ①本学卒業生の就職企業へ、本学の教育内容に対する調査を実施し授業に反映する。
 - ②本学卒業生の在職企業へ、在職者の就業力等の調査を実施し授業に反映する。
 - ③就職活動を終了した4年生に対し、就職関連科目や支援体制に関する調査をし結果を次年度に反映する。
 - ④在学生へのポートフォリオの事前導入により運用性の確認と利用資産としての効果を計り、次年度からの運用をスムーズにする。

《大学》

日本社会事業大学

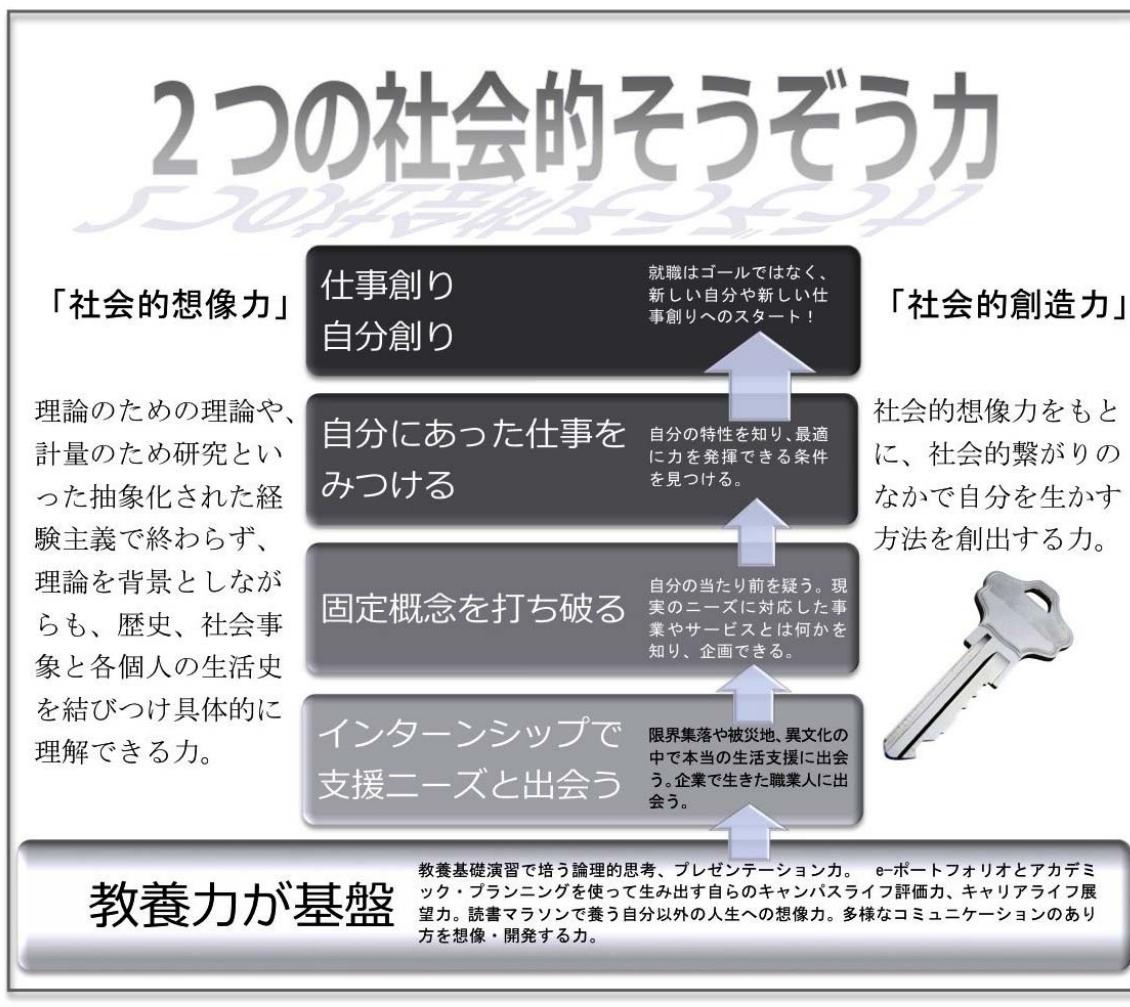
【教養力を基盤にした「想像力×創造力」形成】

取組の概要【1ページ以内】

本取組は、教養力を高めることを基盤として、その上に、インターンシップで生活ニーズと出会うこと、固定観念を崩すこと、自分にあった仕事を見つけること、自分づくりと仕事づくりを統合することを積み上げることによって、学生が確かな就業力を身につけるためのものである。

基盤となる教養力の形成にあたっては、図書館と連携して継続的に本に親しむ読書マラソンによって自分以外の人生への想像力を高めること、および、現在本学で取り組んでいるGP「ことばのバリアフリー」と連携した多様なコミュニケーションのあり方を想像・開発することを中心とする。また、インターンシップ等による生活ニーズとの出会いから従来にない仕事のあり方を見つけ、それを高校での自主発表企画に結びつけ、仕事づくりと自分づくりの統合へと展開する。このような過程を踏んで、歴史や社会の動きを各人の生活史に結びつけて理解する社会的想像力、および、社会的繋がりの中で自分を生かす方法を創出する社会的創造力を学生が身につけられるようにする。

このような取組を推進するにあたって鍵になる仕組みとして、ポートフォリオを用いたアカデミックプランニングを活用する。これは平成20年度入学者から実施しているものであり、学生が大学生活の中で何に取り組み、どう成長しているかを可視化するためのものである。学生が自らポートフォリオを記入しながら自分が積み上げていることを確認することで、学生の主体性を引き出し、社会にかかわり社会をつくる力を備えた人材を育成する。



《大学》

法政大学

【就業力を育てる3ステップシステム】

取組の概要【1ページ以内】

法政大学の教育理念は、自立型人材の育成である。自立型人材とは、的確な状況判断に基づいて自発的に課題を発見し、情報を収集・分析して解決策を見出し、提言・実行できる人材である。自立型人材は、キャリア形成においても、自らの人生観を大切にしながら職業選択できる人材である。その意味で、今回の就業力育成支援は、本学の教育理念を実践する具体策の一つとして位置づけることができる。

市ヶ谷キャンパス全体を巻き込んだ取組にするため、教員職員協働態勢を構築し、教員、職員、学生、卒業生、企業人が積極的に関与できるようにする。就業力育成は、教員による授業だけでなく、卒業生や企業人による教育を授業に取り込んだり、職員や高学年の学生が正課外プログラムに参画したりすることで、より充実したものになる。これらの関係者が協働するために、活動全体を統括する組織を教育開発支援機構内に設ける。

今回の取組は、高校生から大学4年生までの3段階(3ステップ)就業力育成プログラムである。また、本学は、就業力を(a)文書作成力、(b)情報収集・分析力、(c)状況判断・行動力の3点からとらえ、その向上に資する科目と指導方法の開発をめざす。

3段階就業力育成プログラムの骨子は、下記のとおりである。

Step 1 「気づき」 Step 1は高大連携プログラムである。本学と結びつきの深い高校と連携し、高校生の段階から、大学で勉強することの意義や大学での勉学を自分自身の就業力育成とどう結びつけるのかを考えさせる。

Step 2 「成長」 Step 2は、1年生と2年生を対象としたプログラムである。大学で学ぶことの意義、大学生活の送り方といった基礎的な指導に始まり、コミュニケーション能力やプレゼンテーション能力の向上など、将来働くようになって必要とされる基礎的能力を、授業(「キャリアデザイン入門」「就業基礎力養成」)において養成する。これらの科目を通して、(a)文書作成力、(b)情報収集・分析力、(c)状況判断・行動力の基礎力形成を図る。また、各科目と就業力の関係を解説する科目を配置し、学習の意義を理解させる。

Step 3 「発展」 Step 3は、専門課程に進んだ3年生と4年生を対象としたプログラムである。日々受ける授業科目と職業能力のつながりを意識させるような授業を行う。また、職業人として活躍している本学の先輩やさまざまな職種に就いている人たちを招いた授業をキャリアデザイン学部などに置き、全学に公開することで学生の職業に対する理解を深めるよう指導する。同時に、働き始めたときに必要とされる知識(企業経営の見方、組織での働き方、労働者の権利と義務、社会・経済・雇用の状況、税金・社会保険・年金、男女共同参画、ワークライフバランスなど)を修得させる講座を、エクステンション・カレッジに配置する。これらの授業を受けることで就業力を構成する三要素が高まっていく。

3段階就業力育成プログラムの効果は、3つのStepをどれだけ経験したかによって学生をグルーピングし、グループごとに修得の程度を判定することによって検証するものとする。さらには、就業力がどの程度修得できたのかを測定する手法(就業力測定手法)が必要なため、既存のペーパーテストを補完するような測定手法を開発する。

Step 3では就業力の知識・技能面にとどまらず、学生と卒業生からなる職業コミュニティをつくり、交流を通じた多面的な学びの場もつくる。職業コミュニティとは、就職内定者、就職後数年程度の卒業生、職務経験の長い卒業生、本学と関係の強い企業人を構成員とし、相互に学びあう場である。このコミュニティの構成員は、自らの啓発にとどまらず、本取組の三つのステップにおける重要なサポート役をになうことが期待できるのである。